

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2018年11月7日

【四半期会計期間】 第47期第2四半期(自2018年7月1日至2018年9月30日)

【会社名】 イフジ産業株式会社

【英訳名】 Ifuji Sangyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井宗徳

【本店の所在の場所】 福岡県糟屋郡粕屋町戸原東二丁目1番29号

【電話番号】 092-938-4561(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 原 敬

【最寄りの連絡場所】 福岡県糟屋郡粕屋町戸原東二丁目1番29号

【電話番号】 092-938-4561(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 原 敬

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(千円)	6,913,349	6,783,623	14,396,208
経常利益	(千円)	265,297	358,969	710,114
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	256,019	248,876	555,345
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	273,059	242,572	566,906
純資産額	(千円)	5,067,101	5,470,083	5,294,187
総資産額	(千円)	10,815,064	10,745,859	10,972,988
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	30.73	29.88	66.67
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	46.9	50.9	48.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	497,018	76,121	1,203,761
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	364,486	123,999	488,714
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	265,464	240,524	625,130
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,468,056	1,402,501	1,690,904

回次		第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期 純利益	(円)	16.15	13.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大規模な自然災害による影響や人口の減少に伴う国内需要の減少等の懸念材料はあるものの、企業業績や雇用環境の改善が見られ緩やかな回復基調で推移しました。

食品業界におきましては、原材料価格の上昇や人件費の高騰等による商品の値上げや内容量の減量（実質値上げ）等により、消費者の生活防衛意識が強まってきております。

このような状況の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は前年同期比1.9%減の6,783百万円となりました。これは主に、鶏卵関連事業において鶏卵相場（全農東京M基準値）が前年同期比で約14.0%（約28.2円）も低下したため、連動する販売単価も大きく低下したことによるものであります。

一方で、販売数量は前年同期比6.8%増と好調に推移し、第2四半期連結累計期間における過去最高の販売数量となりました。

損益につきましては、鶏卵関連事業において販売数量が好調に推移したことに加え、鶏卵相場の低下に伴い原料仕入単価も低下したこと等により、営業利益は同36.2%増の348百万円、経常利益は同35.3%増の358百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前第2四半期連結累計期間において補助金収入116百万円を特別利益に計上しましたが、当第2四半期連結累計期間は特別利益の計上が多くなかったこと等により同2.8%減の248百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

鶏卵関連事業

当セグメントにおきましては、主要な商品である液卵の製品販売単価及び原料仕入単価が鶏卵相場に連動して変動するものが多く、鶏卵相場が高く推移した場合は製品販売単価及び原料仕入単価ともに高く推移し、低く推移した場合は製品販売単価及び原料仕入単価ともに低く推移する傾向にあるため、製品販売単価と原料仕入単価の差益を一定額以上確保するとともに販売数量を伸ばす努力をしております。

当セグメントにおける業績の重要な指標である販売数量につきましては、主要販売先である製菓・製パンメーカーへの販売が堅調だったこともあり前年同期比6.8%増となり、第2四半期累計期間における過去最高の販売数量となりました。

売上高につきましては、鶏卵相場（全農東京M基準値）が前年同期比で約14.0%（約28.2円）も低下したため、連動する販売単価も低下したことにより液卵売上高は前年同期比2.4%減の5,775百万円となりました。また、加工品売上高は同21.8%減の227百万円、その他売上高は同31.8%増の186百万円となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の合計の売上高は、同2.5%減の6,189百万円となりました。

セグメント利益につきましては、鶏卵相場の大幅な低下により販売単価が低下しましたが、原料仕入単価も低下しており、販売数量も好調に推移したため前年同期比39.7%増の325百万円となりました。

調味料関連事業

当セグメントの売上高につきましては、新規商品の販売が増加したこと等により、前年同期比5.5%増の602百万円となりました。

セグメント利益につきましては、組織体制の見直しに伴う人件費の増加及び一時的な費用の発生等により、前年同期比14.1%減の12百万円となりました。

その他

当セグメントにつきましては、売上高は前年同期比6.3%増の16百万円となり、セグメント利益は同24.8%増の10百万円となりました。

当社グループの財政状態の分析につきましては次のとおりであります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は10,745百万円となり、前連結会計年度末に比べ227百万円減少しました。

流動資産は5,534百万円となり、前連結会計年度末に比べ116百万円減少しました。主な要因は、商品及び製品の増加125百万円及び現金及び預金の減少288百万円等によるものであります。

固定資産は5,211百万円となり、前連結会計年度末に比べ110百万円減少しました。主な要因は、建物及び構築物の増加22百万円及び機械装置及び運搬具の減少47百万円等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は5,275百万円となり、前連結会計年度末に比べ403百万円減少しました。

流動負債は2,800百万円となり、前連結会計年度末に比べ299百万円減少しました。主な要因は、短期借入金の減少86百万円、支払手形及び買掛金の減少76百万円、未払消費税等の減少124百万円等によるものであります。

固定負債は2,475百万円となり、前連結会計年度末に比べ103百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の減少87百万円等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は5,470百万円となり、前連結会計年度末に比べ175百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益248百万円の計上及び配当金の支払い66百万円により利益剰余金が182百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の48.2%から50.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、前年同期に比べ65百万円減少し1,402百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、前年同期に比べ420百万円減少し76百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上361百万円、減価償却費の計上201百万円等により資金が増加し、たな卸資産の増加161百万円、未払消費税等の減少124百万円、法人税等の支払い1139百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用された資金は、前年同期に比べ240百万円減少し123百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出125百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用された資金は、前年同期に比べ24百万円減少し240百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入150百万円、短期借入金の純減少額136百万円、長期借入金の返済による支出187百万円、配当金の支払額66百万円等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は73百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,792,000
計	16,792,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,345,370	8,345,370	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	8,345,370	8,345,370		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日		8,345,370		455,850		366,322

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藤井 宗徳	福岡市東区	1,208	14.50
宇高 紫乃	山口県山口市	675	8.11
藤井 智徳	福岡市東区	543	6.52
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	394	4.74
藤井 泰子	福岡市東区	388	4.66
宇高 真一	山口県山口市	355	4.27
宇高 和真	山口県山口市	353	4.23
藤井 将徳	福岡市東区	333	4.00
藤井 徳夫	福岡市東区	240	2.88
宇高 悠真	山口県山口市	220	2.64
計		4,713	56.59

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,261,700	82,617	
単元未満株式	普通株式 67,970		
発行済株式総数	8,345,370		
総株主の議決権		82,617	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イフジ産業株式会社	福岡県糟屋郡粕屋町 戸原東二丁目1番29号	15,700		15,700	0.18
計		15,700		15,700	0.18

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,228,404	1,940,001
受取手形及び売掛金	2,406,272	2,396,448
商品及び製品	684,175	810,167
仕掛品	52,784	55,907
原材料及び貯蔵品	262,008	294,884
その他	21,602	41,382
貸倒引当金	4,411	4,561
流動資産合計	5,650,836	5,534,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,939,990	1,962,669
機械装置及び運搬具（純額）	1,183,789	1,136,262
土地	1,912,237	1,915,929
その他（純額）	98,295	23,238
有形固定資産合計	5,134,313	5,038,099
無形固定資産		
投資その他の資産	15,459	11,614
投資有価証券	148,462	141,523
その他	25,705	21,632
貸倒引当金	1,788	1,238
投資その他の資産合計	172,379	161,916
固定資産合計	5,322,151	5,211,630
資産合計	10,972,988	10,745,859
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,011,939	935,732
短期借入金	1,146,426	1,060,083
未払法人税等	162,865	136,420
未払消費税等	145,579	20,944
賞与引当金	67,417	74,636
役員賞与引当金		19,700
その他	565,595	552,548
流動負債合計	3,099,822	2,800,065
固定負債		
長期借入金	1,904,341	1,816,995
長期未払金	567,235	567,235
繰延税金負債	81,442	65,460
その他	25,958	26,019
固定負債合計	2,578,977	2,475,710
負債合計	5,678,800	5,275,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,850	455,850
資本剰余金	366,338	366,338
利益剰余金	4,411,065	4,593,304
自己株式	6,962	7,002
株主資本合計	5,226,291	5,408,490
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	67,896	61,592
その他の包括利益累計額合計	67,896	61,592
純資産合計	5,294,187	5,470,083
負債純資産合計	10,972,988	10,745,859

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	6,913,349	6,783,623
売上原価	5,815,387	5,526,323
売上総利益	1,097,961	1,257,299
販売費及び一般管理費	842,155	908,967
営業利益	255,806	348,331
営業外収益		
受取利息	129	31
受取配当金	1,206	1,370
受取賃貸料	12,160	12,191
その他	4,150	3,639
営業外収益合計	17,646	17,233
営業外費用		
支払利息	8,155	6,594
営業外費用合計	8,155	6,594
経常利益	265,297	358,969
特別利益		
補助金収入	116,710	500
受取保険金		10,829
特別利益合計	116,710	11,329
特別損失		
固定資産除売却損	326	0
災害による損失		9,285
特別損失合計	326	9,285
税金等調整前四半期純利益	381,681	361,014
法人税、住民税及び事業税	109,042	125,353
法人税等調整額	16,619	13,215
法人税等合計	125,662	112,137
四半期純利益	256,019	248,876
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	256,019	248,876

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	256,019	248,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,040	6,303
その他の包括利益合計	17,040	6,303
四半期包括利益	273,059	242,572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	273,059	242,572
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	381,681	361,014
減価償却費	215,922	201,505
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,100	400
賞与引当金の増減額(は減少)	3,003	7,219
役員賞与引当金の増減額(は減少)	21,200	19,700
受取利息及び受取配当金	1,335	1,402
支払利息	8,155	6,594
受取保険金		10,829
補助金収入	116,710	500
固定資産除売却損益(は益)	326	0
災害損失		9,285
売上債権の増減額(は増加)	214,407	10,373
たな卸資産の増減額(は増加)	289,083	161,989
仕入債務の増減額(は減少)	252,298	76,206
未払消費税等の増減額(は減少)	54,681	124,634
その他	182,920	30,169
小計	495,553	209,559
利息及び配当金の受取額	1,283	1,407
利息の支払額	6,922	6,576
保険金の受取額		10,829
補助金の受取額	116,710	500
法人税等の支払額	109,606	139,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	497,018	76,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	204,500	204,500
定期預金の払戻による収入	204,500	204,500
有形固定資産の取得による支出	355,793	125,402
無形固定資産の取得による支出	670	
投資有価証券の取得による支出	1,742	2,130
その他	6,280	3,533
投資活動によるキャッシュ・フロー	364,486	123,999
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	246,000	136,000
長期借入れによる収入	240,000	150,000
長期借入金の返済による支出	184,050	187,689
自己株式の取得による支出	245	39
配当金の支払額	75,169	66,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	265,464	240,524
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	132,932	288,403
現金及び現金同等物の期首残高	1,600,988	1,690,904
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,468,056	1,402,501

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	66,530千円	64,547千円
支払手形	16,291千円	10,199千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
運賃	330,052千円	366,648千円
貸倒引当金繰入額	千円	149千円
賞与引当金繰入額	26,418千円	31,054千円
役員賞与引当金繰入額	21,200千円	19,700千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金	2,005,556千円	1,940,001千円
預入期間が3か月を超える定期預金	537,500千円	537,500千円
現金及び現金同等物	1,468,056千円	1,402,501千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	74,971	9	2017年3月31日	2017年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部に指定されたことを記念した記念配当1円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月7日 取締役会	普通株式	66,638	8	2017年9月30日	2017年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	66,637	8	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月6日 取締役会	普通株式	66,637	8	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鶏卵関連事業	調味料関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,347,910	549,821	6,897,732	15,616	6,913,349
セグメント間の内部売上高 又は振替高	833	21,046	21,879		21,879
計	6,348,744	570,867	6,919,612	15,616	6,935,228
セグメント利益	233,146	14,428	247,575	8,231	255,806

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	247,575
「その他」の区分の利益	8,231
四半期連結損益計算書の営業利益	255,806

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鶏卵関連事業	調味料関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,189,171	577,845	6,767,017	16,605	6,783,623
セグメント間の内部売上高 又は振替高		24,211	24,211		24,211
計	6,189,171	602,057	6,791,228	16,605	6,807,834
セグメント利益	325,654	12,400	338,055	10,276	348,331

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	338,055
「その他」の区分の利益	10,276
四半期連結損益計算書の営業利益	348,331

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益	30円73銭	29円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	256,019	248,876
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	256,019	248,876
普通株式の期中平均株式数(株)	8,329,962	8,329,678

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第47期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）中間配当について、2018年11月6日開催の取締役会において、2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	66,637千円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月6日

イフジ産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 篤 芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイフジ産業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イフジ産業株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。